

第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 売上高からみる本業比率の状況

- ・売上高でみた本業比率は、個人教授企業が96.7%、次いで、電気・ガス企業が95.6%、学術研究・専門・技術サービス企業が92.2%、飲食サービス企業が91.5%の順に高い。
- ・主要産業の本業比率をみると、製造企業は85.4%（前年度差0.6%ポイント上昇）、卸売企業は79.5%（同0.8%ポイント上昇）、小売企業は77.8%（同0.3%ポイント上昇）。

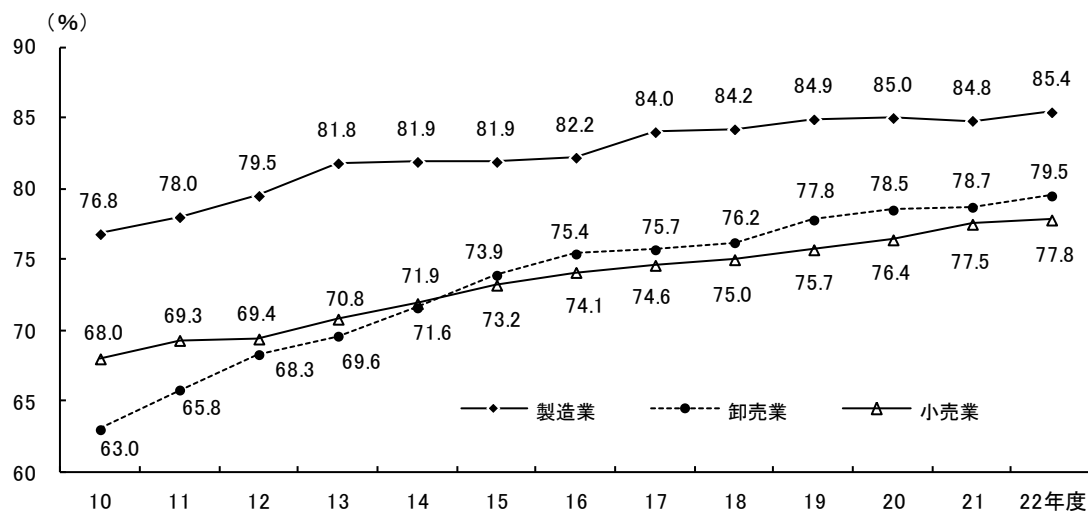
（注）本業比率とは、日本標準産業分類中分類ベースで集計した主業種（本業）の売上高を総売上高で除した割合。

（本業比率＝主業種（本業）売上高／総売上高×100）。

図表3-1 産業別本業の売上高及び本業比率

	本業の売上高(億円)					本業比率(%)				
	20年度	21年度	22年度	前年度比(%)		20年度	21年度	22年度	前年度差(%ポイント)	
				21年度	22年度				21年度	22年度
鉱業、採石業、砂利採取業	5,602	8,515	8,467	52.0	▲ 0.6	84.9	90.1	90.2	5.2	0.1
製造業	2,641,521	2,209,407	2,655,739	▲ 16.4	20.2	85.0	84.8	85.4	▲ 0.2	0.6
電気・ガス業	215,211	189,397	199,486	▲ 12.0	5.3	96.1	96.0	95.6	▲ 0.1	▲ 0.4
情報通信業	187,272	169,911	158,810	▲ 9.3	▲ 6.5	83.5	79.8	73.2	▲ 3.7	▲ 6.6
卸売業	1,719,544	1,413,193	1,870,389	▲ 17.8	32.4	78.5	78.7	79.5	0.2	0.8
小売業	581,081	579,006	693,883	▲ 0.4	19.8	76.4	77.5	77.8	1.1	0.3
クレジットカード業、割賦金融業	19,444	18,137	21,540	▲ 6.7	18.8	86.1	86.3	88.9	0.2	2.6
物品賃貸業	57,187	54,163	56,059	▲ 5.3	3.5	68.6	69.8	71.9	1.2	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	90,346	89,667	88,667	▲ 0.8	▲ 1.1	94.0	93.1	92.2	▲ 0.9	▲ 0.9
飲食サービス業	47,560	46,305	45,248	▲ 2.6	▲ 2.3	91.9	93.3	91.5	1.4	▲ 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	21,997	24,357	25,201	10.7	3.5	78.0	81.2	79.3	3.2	▲ 1.9
個人教授所	998	844	911	▲ 15.4	7.9	93.4	100.0	96.7	6.6	▲ 3.3
サービス業(*)	69,787	66,054	69,863	▲ 5.3	5.8	83.0	81.7	83.1	▲ 1.3	1.4

図表3-2 主要産業別本業比率の推移



2. 製造企業の展開状況

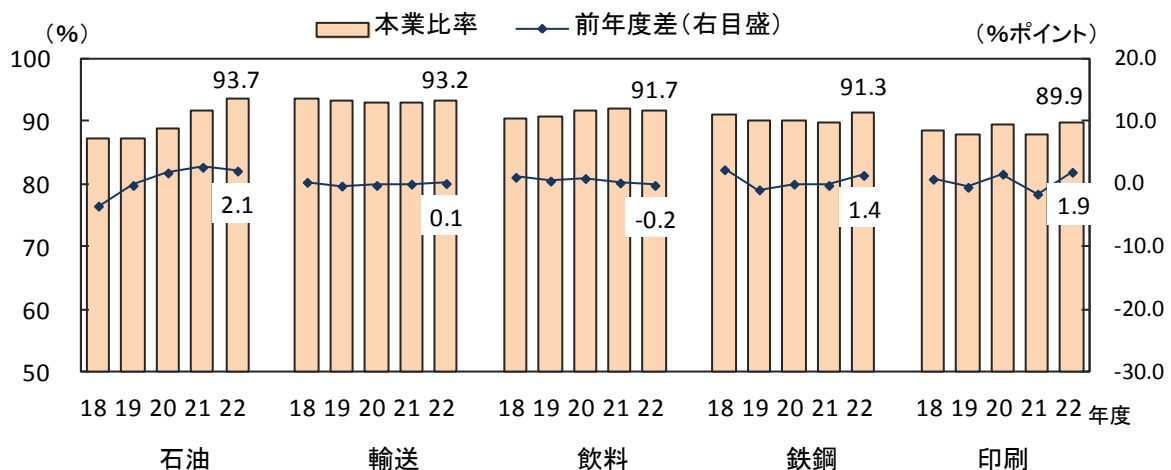
- ・製造企業において本業比率が高い業種は、石油製品・石炭製品製造業が93.7%、輸送用機械器具製造業が93.2%、飲料・たばこ・飼料製造業が91.7%の順。
- ・本業比率を前年度差で見ると、非鉄金属製造業が3.5%ポイント上昇、石油製品・石炭製品製造業が2.1%ポイント上昇、印刷・同関連業及び繊維工業が1.9%ポイント上昇、生産用機械器具製造業が1.6%ポイント上昇となり、24業種のうち16業種が上昇。

図表3-3 製造業の本業比率と兼業比率 (%, 前年度差%ポイント)

	中分類ベースの本業比率・兼業比率						大分類ベースの本業比率(参考) 製造業(A)+(B)
	本業比率(A)	前年度差	本業以外の製造業(B)	卸売業	小売業	その他	
製造業	85.4	0.6	10.0	3.0	0.1	1.5	95.4
食料品製造業	88.9	0.9	5.0	4.5	0.5	1.1	93.9
飲料・たばこ・飼料製造業	91.7	▲0.2	1.9	5.8	0.2	0.4	93.6
繊維工業	88.7	1.9	6.6	3.1	0.2	1.4	95.3
木材・木製品製造業	88.7	1.5	4.1	4.4	0.2	2.6	92.8
家具・装備品製造業	80.3	0.1	8.2	8.0	0.3	3.2	88.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	88.3	▲1.4	3.8	7.1	0.2	0.6	92.1
印刷・同関連業	89.9	1.9	6.6	2.5	0.2	0.8	96.5
化学工業	86.3	0.7	7.1	5.8	0.1	0.7	93.4
石油製品・石炭製品製造業	93.7	2.1	4.8	1.2	0.0	0.3	98.5
プラスチック製品製造業	81.8	0.0	14.3	3.5	0.0	0.4	96.1
ゴム製品製造業	81.6	1.1	10.6	6.5	0.1	1.2	92.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	89.8	0.7	4.9	2.2	2.9	0.2	94.7
窯業・土石製品製造業	83.7	1.7	5.5	3.9	0.5	6.4	89.2
鉄鋼業	91.3	1.4	6.9	1.0	0.0	0.8	98.2
非鉄金属製造業	83.0	3.5	12.2	3.4	0.0	1.4	95.2
金属製品製造業	88.2	0.5	8.1	1.6	0.1	2.0	96.3
はん用機械器具製造業	74.1	▲0.6	22.7	0.8	0.0	2.4	96.8
生産用機械器具製造業	86.1	1.6	9.6	1.2	0.0	3.1	95.7
業務用機械器具製造業	78.7	▲0.6	17.1	1.2	0.5	2.5	95.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	89.2	0.0	10.0	0.5	0.0	0.3	99.2
電気機械器具製造業	77.6	1.1	18.8	0.8	0.1	2.7	96.4
情報通信機械器具製造業	65.3	▲0.1	24.3	6.1	0.0	4.3	89.6
輸送用機械器具製造業	93.2	0.1	5.0	1.3	0.0	0.5	98.2
その他の製造業	82.9	▲1.6	12.2	1.8	0.3	2.8	95.1

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-4 製造業の業種別本業比率の推移



3. 卸売企業の展開状況

- ・卸売企業において本業比率が高い業種は、医薬品・化粧品等卸売業が94.8%、その他の卸売業が90.0%、電気機械器具卸売業が88.2%、食料・飲料卸売業が88.1%の順。
- ・本業比率を前年度差でみると、石油・鉱物卸売業が4.1%ポイント上昇、鉄鋼製品卸売業が2.5%ポイント上昇、その他の機械器具卸売業が2.4%ポイント上昇となり、18業種のうち8業種が上昇。一方、非鉄金属卸売業が▲5.9%ポイント低下、建築材料卸売業が▲2.6%ポイント低下。

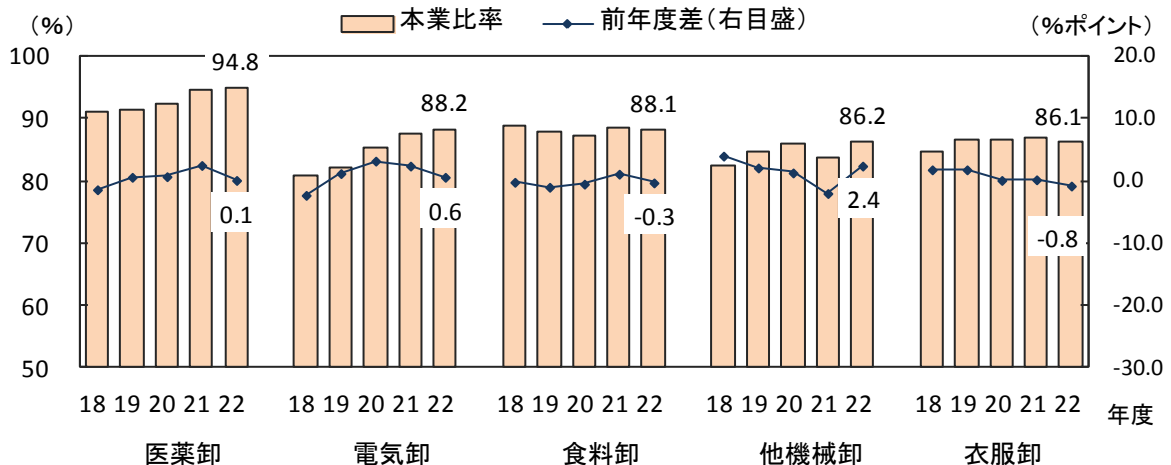
図表3-5 卸売業の本業比率と兼業比率

(%、前年度差%ポイント)

	中分類ベースの本業比率・兼業比率						大分類ベースの本業比率(参考) 卸売業(A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差	本業以外の 卸売業(B)	製造業	小売業	その他	
卸売業	79.5	0.8	15.8	1.7	1.0	2.0	95.3
繊維品卸売業	73.0	0.0	23.6	1.9	0.2	1.3	96.6
衣服・身の回り品卸売業	86.1	▲ 0.8	8.2	0.8	4.0	0.9	94.3
農畜産物・水産物卸売業	85.7	▲ 0.5	8.9	3.7	0.4	1.3	94.6
食料・飲料卸売業	88.1	▲ 0.3	7.4	1.5	1.6	1.4	95.5
建築材料卸売業	78.2	▲ 2.6	7.7	4.2	0.6	9.3	85.9
化学製品卸売業	79.0	▲ 1.0	16.0	3.7	0.2	1.1	95.0
石油・鉱物卸売業	65.2	4.1	33.0	0.1	1.3	0.4	98.2
鉄鋼製品卸売業	65.1	2.5	33.4	0.7	0.0	0.8	98.5
非鉄金属卸売業	78.9	▲ 5.9	19.8	1.0	0.0	0.3	98.7
再生資源卸売業	66.0	▲ 1.8	27.1	3.7	0.2	3.0	93.1
産業機械器具卸売業	78.2	1.2	11.0	5.5	0.6	4.7	89.2
自動車卸売業	84.9	▲ 0.6	4.7	3.2	3.2	4.0	89.6
電気機械器具卸売業	88.2	0.6	3.0	1.8	1.9	5.1	91.2
その他の機械器具卸売業	86.2	2.4	8.7	0.9	0.9	3.3	94.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	78.3	0.5	14.0	3.1	0.6	4.0	92.3
医薬品・化粧品等卸売業	94.8	0.1	3.7	1.0	0.2	0.3	98.5
紙、紙製品卸売業	85.4	▲ 1.8	12.0	1.8	0.1	0.7	97.4
その他の卸売業	90.0	1.0	4.6	2.8	0.7	1.9	94.6

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-6 卸売業の業種別本業比率の推移



4. 小売企業の展開状況

- ・小売企業において本業比率が高い業種は、機械器具小売業が91.0%、無店舗小売業が86.1%、家具・建具・じゅう器小売業が84.4%の順。
- ・本業比率を前年度差で見ると、機械器具小売業が 4.7%、医薬品・化粧品小売業が 2.9%ポイント上昇、飲食料品小売業が 1.7%ポイント上昇となり、9 業種のうち 4 業種が上昇。一方、家具・建具・じゅう器小売業は▲5.5%ポイント低下、その他の小売業が▲2.4%ポイント低下。

図表3-7 小売業の本業比率と兼業比率

(%、前年度差%ポイント)

	中分類ベースの本業比率・兼業比率						大分類ベースの本業比率(参考) 小売業(A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差	本業以外の 小売業(B)	製造業	卸売業	その他	
小売業	77.8	0.3	14.2	2.5	0.1	5.4	92.0
織物・衣服・身の回り品小売業	69.5	▲ 2.3	27.8	1.2	0.0	1.5	97.3
飲食料品小売業	77.7	1.7	18.7	1.2	0.2	2.2	96.4
自動車・自転車小売業	76.8	▲ 0.7	0.3	2.0	0.1	20.8	77.1
機械器具小売業	91.0	4.7	2.6	1.6	0.0	4.8	93.6
家具・建具・じゅう器小売業	84.4	▲ 5.5	12.7	0.3	0.4	2.2	97.1
医薬品・化粧品小売業	81.4	2.9	15.7	1.6	0.0	1.3	97.1
燃料小売業	78.0	▲ 1.5	4.7	11.4	0.2	5.7	82.7
その他の小売業	73.4	▲ 2.4	17.7	3.6	0.4	4.9	91.1
無店舗小売業	86.1	0.2	9.2	2.6	0.0	2.1	95.3

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-8 小売業の業種別本業比率の推移

